

平成21年度 松崎町普通会計財務書類

総務省方式改訂モデル

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成23年5月

松崎町役場

はじめに

新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現行の地方公共団体の会計制度が、現金主義・単式簿記によるものとなっているのに対し、現行の会計制度に発生主義、複式簿記の考えを加えた財務書類を作成・開示することにより、資産や債務の適正な管理や有効活用を図り、地方公共団体の管理強化を図る制度です。

現行の会計制度では、単年度毎の支出ベースの帳票であり、職員の退職金の引当金など将来発生する費用や、建物などの減価償却費の把握、言い換えれば「いま資産や債務の実態はどうなっているか」「将来負担費用がどれくらいあるのか」といった全体の費用を把握することができませんでした。しかし、新地方公会計制度では、必要な財務書類を作成することにより、見えにくいコストや正確なストックなどの実態を把握し、また分析を行い、財政状況を悪化させている原因や効果的・効率的な行政運営を進めていくための活路を見出すことができます。

新地方公会計制度の公表にあたり

新地方公会計制度では、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の四つの帳票を作成することになっていますが、その帳票の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」があります。

「基準モデル」とは、すべての資産を公正価値により評価したうえで、固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式帳票として作成し公表する方式です。

「総務省方式改定モデル」は、当面の間、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、既存の決算統計データ等を活用していく方式です。

松崎町は、現段階では資産評価等の「基準モデル」での帳票作成が困難なため、当面の間は既存の決算統計データ等を活用していく「総務省方式改定モデル」で作成することとしました。今後、財産台帳等の整備を進め、できる限り早期に「基準モデル」への移行を行いたいと考えております。

尚、今回の帳票作成にあたりましては、財産台帳の整備(資産評価)が完了していないことから、売却可能資産については「翌年度において実際に売却された財産」を計上しております。

松崎町普通会計財務書類

対象会計

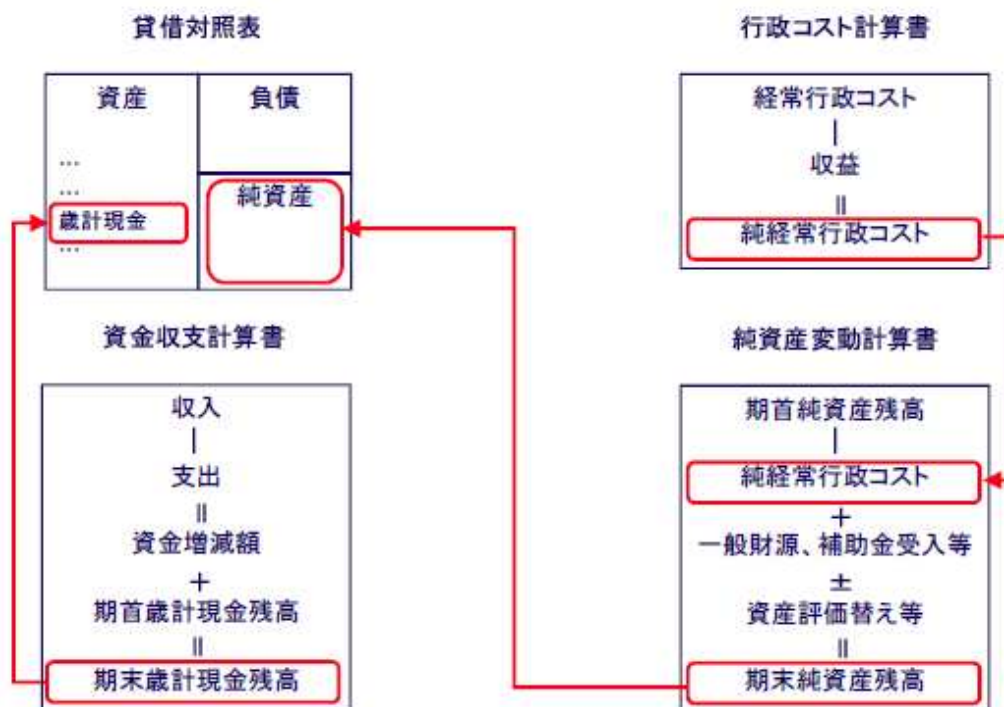
普通会計(一般会計)

作成基準日

平成22年3月31日現在(21年度末)

ただし、出納整理期間(平成22年4月1日から平成22年5月31日)は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

財務書類4表の関連



① 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に対象表示した財務書類であり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示した財務書類です。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

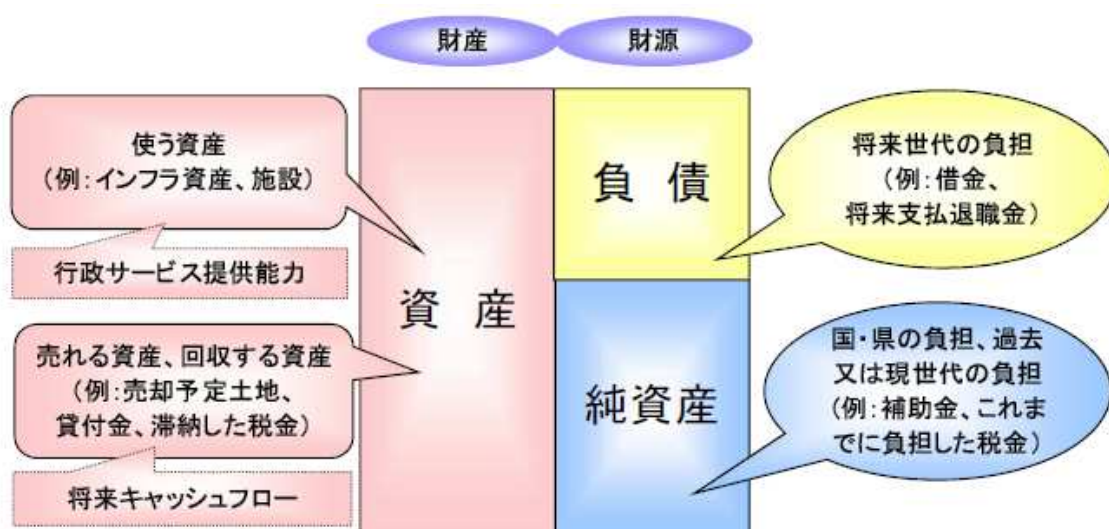
④ 資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示した財務書類で、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した理由が明らかにされるのが特徴です。

貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、「資産」「負債」及び「純資産」から構成されています。貸借対照表の左側(借方)に当町が保有している「資産」を示し、右側(貸方)に資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払が必要になるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

左側(借方)に計上している資産の残存価格と、右側(貸方)に計上している負債残額と純資産残額を加算した金額が同じであることから、バランスシートとも呼ばれています。



「資産」には①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の二つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上しています。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,107,347
①生活インフラ・国土保全	2,401,107	(2) 長期未払金	
②教育	3,378,832	①物件の購入等	0
③福祉	155,954	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,569,640	③その他	0
⑤産業振興	4,531,045	長期未払金計	0
⑥消防	118,758	(3) 退職手当引当金	1,056,209
⑦総務	1,358,822	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	13,511,558	固定負債合計	4,163,556
(2) 売却可能資産	3,033		
公共資産合計	13,514,591		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	320,529
①投資及び出資金	60,310	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	60,310	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	8,902	(5) 賞与引当金	38,242
(3) 基金等		流動負債合計	358,771
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	811,499	負債合計	4,522,327
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	811,499		
(4) 長期延滞債権	54,039		
(5) 回収不能見込額	△ 15,291		
投資等合計	919,459		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	870,268		
②減価基金	0		
③歳計現金	225,861		
現金預金計	1,096,129		
(2) 未収金			
①地方税	25,664		
②その他	10,489		
③回収不能見込額	△ 7,263		
未収金計	28,890		
流動資産合計	1,125,019		
資 産 合 計	15,559,069		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	3,806,516
		2 公共資産等整備一般財源等	9,412,456
		3 その他一般財源等	△ 2,185,263
		4 資産評価差額	3,033
		純 資 産 合 計	11,036,742
		負債・純資産合計	15,559,069

- ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,113,526 | 千円 |
| ②教育 | 4,863 | 千円 |
| ③福祉 | 135,954 | 千円 |
| ④環境衛生 | 142,589 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 234,671 | 千円 |
| ⑥消防 | 229 | 千円 |
| ⑦総務 | 70,843 | 千円 |
| 計 | 2,702,655 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国庫補助金等 | 212,747 | 千円 |
| ②地方債 | 541,355 | 千円 |
| ③一般財源等 | 1,948,553 | 千円 |
| 計 | 2,702,655 | 千円 |
- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|--------|-----|
| ①物件の購入等 | 95,500 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円) |
| ③その他 | 60,172 | 千円 |
- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,942,162千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,078,205		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,427,876	3,427,876	
債務負担行為支出予定額	40,037	0	40,037
公営事業地方債負担見込額	99,528		99,528
一部事務組合等地方債負担見込額	454,555		454,555
退職手当負担見込額	1,056,209	1,056,209	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	4,593,015		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,482,375		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,110,640		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	485,190		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は1,696,414千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,788,802千円です。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,194,575
①生活インフラ・国土保全	2,380,897	(2) 長期未払金	
②教育	3,402,689	①物件の購入等	0
③福祉	152,224	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,667,604	③その他	0
⑤産業振興	4,644,052	長期未払金計	0
⑥消防	77,220	(3) 退職手当引当金	1,024,229
⑦総務	1,389,482	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	13,714,148	固定負債合計	4,218,803
(2) 売却可能資産	51		
公共資産合計	13,714,199		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	310,630
①投資及び出資金	59,832	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	59,832	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	8,501	(5) 賞与引当金	39,159
(3) 基金等		流動負債合計	349,789
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	667,676	負債合計	4,568,592
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	667,676		
(4) 長期延滞債権	55,041		
(5) 回収不能見込額	△ 16,566		
投資等合計	774,484		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	777,828		
②減価基金	4,234		
③歳計現金	256,392		
現金預金計	1,038,454		
(2) 未収金			
①地方税	26,101		
②その他	10,744		
③回収不能見込額	△ 7,856		
未収金計	28,989		
流動資産合計	1,067,443		
資 産 合 計	15,556,126		
		純 資 産 合 計	10,987,534
		負債・純資産合計	15,556,126

- ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,137,154 | 千円 |
| ②教育 | 5,063 | 千円 |
| ③福祉 | 133,905 | 千円 |
| ④環境衛生 | 142,393 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 252,776 | 千円 |
| ⑥消防 | 322 | 千円 |
| ⑦総務 | 66,605 | 千円 |
| 計 | 2,738,218 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国庫補助金等 | 223,670 | 千円 |
| ②地方債 | 586,028 | 千円 |
| ③一般財源等 | 1,928,320 | 千円 |
| 計 | 2,738,218 | 千円 |
- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|---------|-----|
| ①物件の購入等 | 0 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円) |
| ③その他 | 107,378 | 千円 |
- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,130,245千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,170,017	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	3,505,205	千円	
債務負担行為支出予定額	50,688	0	50,688
公営事業地方債負担見込額	105,129		105,129
一部事務組合等地方債負担見込額	484,767		484,767
退職手当負担見込額	1,024,228	1,024,228	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	4,360,590		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,250,345		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,130,245		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	789,427		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は1,689,044千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,074,727千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなりこれらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また行政コスト計算書は性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。性質別区分と目的別区分で表示することで、例えば教育の分野のサービスを提供するために人件費や物件費などどのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

「経常行政コスト」(行政サービスに係る経費)は、性質別(性質別行政コスト)と行政目的別(目的別行政コスト)に分解してみる方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で経常行政コストの内訳をみると人件費、物件費といった経費と退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。このように「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	558,519	16.8%	21,134	160,865	23,549	56,425	33,213	23,981	191,892	45,460			0
(2) 退職手当引当金繰入等	87,928	2.6%	5,821	27,124	4,908	11,217	6,526	0	29,733	2,599			0
(3) 賞与引当金繰入額	38,242	1.1%	2,071	10,303	1,758	4,012	2,397	1,536	13,049	3,116			0
小計	684,689	20.6%	29,026	198,292	30,215	73,653	42,136	25,517	234,674	51,175			0
(1) 物件費	677,600	20.3%	23,116	83,231	21,475	203,911	175,679	9,762	158,650	1,572			4
(2) 維持補修費	31,362	0.9%	11,343	0	828	6,317	9,971	0	2,903	0			
(3) 減価償却費	694,075	20.8%	72,094	108,853	8,105	106,762	326,590	7,070	64,601				
小計	1,403,037	42.1%	106,553	192,084	30,408	316,990	512,240	16,832	226,354	1,572			4
(1) 社会保障給付	273,733	8.2%		623	264,663	8,247							
(2) 補助金等	535,425	16.1%	1,265	17,896	38,282	83,971	55,229	145,604	192,806	372			0
(3) 他会計等への支出額	295,706	8.9%	0	0	284,618	0	9,163	1,925	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	71,772	2.2%	36,500	0	10,651	8,588	4,953	0	11,080				0
小計	1,176,636	35.3%	37,765	18,719	598,214	100,806	69,345	147,529	209,886	372			0
(1) 支払利息	57,031	1.7%									57,031		
(2) 回収不能見込計上額	8,348	0.3%									8,348		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	65,379	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	57,031	8,348		0
経常行政コスト a	3,329,741		173,344	409,095	658,837	491,449	623,721	189,878	664,914	53,119	57,031	8,348	4
(構成比率)			5.2%	12.3%	19.8%	14.8%	18.7%	5.7%	20.0%	1.6%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	75,117			8,814	12	10,681	39,831	0	5,913	0	0		0	4,549
2 分担金・負担金・寄附金 c	31,887		2,173	0	21,074	3,778	4,109	703	0	0	0		0	0
経常収益合計	106,954		7,430	8,814	21,086	14,459	44,000	703	5,913	0	0		0	4,549
(b + c) d	3,211		4.3%	2.2%	3.2%	2.9%	7.1%	0.4%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引) 純経常行政コスト a-d	3,222,787		165,914	400,281	637,751	476,990	579,721	189,175	659,001	53,119	57,031	8,348	4	△ 4,549

一般財源
振替額

純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分がどれだけ増減したのかがわかる書類です。

純資産変動計算書の各項目の説明

項目	内容
①純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコスト（経常行政コスト）から経常収益を差し引いたもの
②一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金、財産収入、繰入金、諸収入、以上の収入未済額など
③補助金等受入	国県支出金（公共資産の整備に係る国県補助金、基金・出資金・貸付金・一般行政コストなどに係る国県支出金）
④臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
⑤科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動をプラス・マイナスで表示するもの
⑥資産評価替えによる変動額	新たに計上した売却可能資産の価額及び公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
⑦無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
⑧その他	上記のいずれにも属さないもの

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

【科目振替】

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、便宜上「⑤科目振替」により、その調整を行っています。

科目振替の中に「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたこととして処理を行うものです。

また、「その他一般財源等」については金額がマイナス表示となっていますが、このマイナスがただちに債務超過を示すわけではなく、資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残している負債に対しての蓄えがされていないため、財源が拘束されていることを意味します。

純資産変動計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,987,534	3,921,767	9,191,663	△ 2,125,947	51	
純経常行政コスト	△ 3,222,787			△ 3,222,787		
一般財源						
地方税	784,501			784,501		
地方交付税	1,463,142			1,463,142		
その他行政コスト充当財源	257,407			257,407		
補助金等受入	773,583	122,801		650,782		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,923			△ 9,923		
公共資産除売却損益	303			303		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			368,684	△ 368,684		
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			182,811	△ 182,811		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 37,836	37,836	0	
減価償却による財源増		△ 238,052	△ 456,023	694,075	0	
地方債償還等に伴う財源振替			163,157	△ 163,157		
資産評価替えによる変動額	2,982				2,982	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0			0		
期末純資産残高	11,036,742	3,806,516	9,412,456	△ 2,185,263	3,033	

資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

【経常的収支の部】

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

3つの区分で表される資金収支計算書から、自治体のどのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることが可能です。

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	653,625
物件費	677,600
社会保障給付	273,733
補助金等	535,425
支払利息	57,031
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	284,618
その他支出	41,285
支 出 合 計	2,523,317
地方税	777,134
地方交付税	1,463,142
国県補助金等	645,203
使用料・手数料	75,315
分担金・負担金・寄附金	24,867
諸収入	101,244
地方債発行額	211,702
基金取崩額	0
その他収入	149,045
収 入 合 計	3,447,652
経常的収支額	924,335

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	491,485
公共資産整備補助金等支出	71,772
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,925
支 出 合 計	565,182
国県補助金等	128,380
地方債発行額	21,600
基金取崩額	0
その他収入	11,586
収 入 合 計	161,566
公共資産整備収支額	△ 403,616

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	478
貸付金	1,665
基金積立額	236,263
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,163
地方債償還額	310,631
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	558,200
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,264
基金取崩額	4,234
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	303
その他収入	1,149
収 入 合 計	6,950
投資・財務的収支額	△ 551,250

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 30,531
期首歳計現金残高	256,392
期末歳計現金残高	225,861

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,616,168	千円
地方債発行額	△ 233,302	
財政調整基金等取崩額	△ 4,234	
支出総額	△ 3,646,699	
地方債元利償還額	367,662	
財政調整基金等積立額	92,440	
基礎的財政収支	192,035	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。